

豊中市における地域特性の再検討



## 2005 年度報告書

### 「豊中市の地域特性の再検討」

#### 目 次

はじめに.....	2
都市に関する基本概念.....	3
豊中市の都市化の経緯.....	5
1. 明治期以降から第二次大戦までの豊中の推移.....	5
2. 第二次対戦後の豊中の発展の経緯.....	7
都市の発展に関する経済学的考察.....	8
1. 都市化のプロセスと人口変化との関係.....	8
2. 大阪の経済基盤の変化とその影響.....	11
豊中市内の地域構造の現状.....	14
1. 土地利用規制からみた豊中市の地域構造.....	14
2. 豊中市内の地域特性の抽出.....	18
3. 分析結果の考察.....	20
終わりに.....	24
参考文献.....	25
参考資料：主成分得点一覧.....	26

## 2005 年度報告書

### 「豊中市の地域特性の再検討」

関西学院大学経済学研究科 加藤美穂子

#### はじめに

初対面の人とのやり取りの中で、豊中市に住んでいると言ったところ、今ひとつ相手がピンときていないようなとき、あなたならこの街について、その後なんと説明を補足するだろうか。大阪市の北に位置する市、阪急宝塚線の梅田から宝塚の間、大阪国際空港や千里ニュータウンのあるところ、大阪のベッドタウン、服部緑地のあるところ、北摂の文教都市・・・人によりその回答はさまざまであろう。しかし街の個性という面から考えると、よくある住宅地のひとつであり、豊中独自の顔というのはなかなか見えづらい。このような個性の薄さは豊中に限ったことではなく、かねてより日本の都市は画一的だといわれてきた。その大きな原因のひとつが中央集権的な行財政構造といえる。

都市の動態は、さまざまな社会的・経済的メカニズムによる影響のほか、政治・行政という極めて人為的なシステムとも不可分の関係にある。日本の場合、中央集権的な行財政構造の結果、都市政策も護送船団方式により画一的に進められてきた。上下水道などの地域間の好みの差が小さい基本的な社会インフラに関しては、中央集権的に整備するほうが効率的かつ効果的に政策目標を達成することもできる。しかしその設備の内容を極めて事細かに規定したり、また文化施設など地域間の選好の差が大きいようなインフラに関してまで国が画一的に政策を推進することは、むしろ非効率や弊害を多く招くことになる。そこで、この中央集権的な行財政構造を改革するために、地方分権が進められてきているのである。そしてこの地方分権をめぐる議論は、今まさに正念場を迎えている。

そもそも地方自治というのは、住民による自治の体现を目指すものである。したがって松原・田辺(1975)が述べるように、「『生活者』対『行政体』の関係は、本来は対立の論理としてあるのではなく、地域生活者の内の論理としてあるはずのもの」である<sup>1)</sup>。しかしこれまでの地域政策は、この住民の自治から離れた中央政府により規定されてきた部分が非常に多かったため、生活者である住民と、行政体とは、対立的なものとして認識されてきたともいえる。ただし地方分権の進展は、各地方自治体が主体的により自由に地域政策を進めることを可能にするが、同時に地域自身の自己責任が問われることになる。ましてや低成長社会においては、地域政策ひとつ行なうにしても、限られた地域資源を効率的に使うために、どの政策を優先していくかという問題に常に直面する。したがって、今後の地方行政は、地域住民との間で都市ビジョンを共有し、その目的を達成するための政策の取捨選択がこれまで以上に重要となってくる。

---

<sup>1)</sup> 松原、田辺(1975)、2頁。

しかし 39 万近くの人口を抱え、その中には通勤族をはじめとする一時的な居住者も少なくない豊中において、市民参加型の都市づくりを推進し、共通のビジョンを生み出していくことは簡単な作業ではない。だがむしろ、このような状況にあるからこそ、行政の透明性を高め、明確な情報を発信していくことがより一層不可欠となってくる。

そして、将来の都市の姿や方向性を議論するのであれば、基本的な情報として、現在の都市の姿を客観的に把握しておく必要がある。加えて、都市の発展や土地利用が決まる背景には、自然な経済活動に基づく規則性も存在するのであり、それらの法則を無視した政策は、思いがけない弊害をもたらす危険性がある。山田(1980)が指摘するように、「都市の構造やその変化に規則性があることは、必ずしも都市が望ましい方向に動いていることを意味しない。望ましいか、望ましくないかは価値判断の問題であり、法則性の存在とは別問題」である<sup>2)</sup>。したがって、都市政策を考えるにあたっては、都市の空間的構造を規定する要因やその経済的メカニズムをきちんと踏まえたうえで、価値判断に照らして望ましい政策のあり方を考えていかなければならない。

そこで本稿では、今後の都市像を考えていくために必要な基礎資料の一部として、経済学的な視点から豊中市の地域特性について考察していくことにする。具体的な構成としては、まず都市という言葉の基本概念について簡単に概観することから話を始め、豊中市の発展や都市化の経緯を確認し、その背後に働いてきたと考えられるメカニズムを経済学的観点から考察する。そして次に、豊中市内の現状に目を移し、市内の各地域の物理的特性を計量分析により抽出しながら、豊中市内の地域構造を考察していく。

## 都市に関する基本概念

それではまず、「都市」という言葉について、改めてその概念を確認することからはじめよう。都市という言葉を書辞で調べてみると、「みやこ。都会。都邑。(city)一定地域の政治・経済・文化の中核をなす人口の集中地域。古代ギリシア・ローマでは国家の形態をもち、中世ヨーロッパではギルド的産業を基礎として時に自由都市となり、近代資本主義社会の勃興と共に発達して社会生活の中核となる」(広辞苑)とある。この説明文から示唆されるように、都市は単に大きな人口集落というだけではなく、政治的、経済的、文化的といった様々な側面を備えている。

たとえば牛嶋(1999)では、都市という言葉について、その漢字の語源を探求する中で、「中心性」という要素が極めて重要であることを指摘している<sup>3)</sup>。そして都市の本質を中心性に求めるとき、人口の集中、人口移動、情報集積といったものが、現象面の要件として出てくるとしている。少しこの議論を紹介すると、第一の要件である「人口の集中」をもたらす都市の吸引力は、政治、経済、文化、宗教などから発生する。そして人口の集中が、さ

---

<sup>2)</sup> 山田(1980)、5 頁。

<sup>3)</sup> 牛嶋(1999)、1-2 頁。

らに都市の持つ人口の吸引力を高め、より一層の人口集中をもたらす。このような相乗効果は絶えず人口の移動を生み出すことになるが、人口移動がほとんどなかった村落に対し、この人口移動は都市を開放的な社会とするものであることから、この「人口移動」という現象が都市の第 2 の要件となる。そして人口の移動は、同時に情報の移動と集積を伴い、集積した情報は更に他地域へと伝わる。このことから、都市は情報発信基地となるのであり、この「情報の集積」が都市の第 3 の要件となる。

また、山田(1980)では都市の性質として、すべての都市に共通にみられる一般的性質である大きな人口と高密度性という「密集性」、経済的性質として、第 2 次産業や第 3 次産業などの非農業的経済活動が支配的な土地利用であり、種々さまざまな財の交換が行われる市場定住地という「非農業的土地利用」、社会的性質として、多種多様な諸個人の存在とその社会的相互作用が行われ、人々の絶えざる移動によって異質性が保持されるという「異質性(流動性)」の 3 つをあげ、これらを兼ね備えた地域を都市と定義して議論している<sup>4)</sup>。

そして都市にまつわる周辺概念として、「都市化」という現象を、経済的基礎課程における都市化現象と、都市的生活様式の深化・拡大といった社会的文化過程における都市化現象とに分けた上で、前者について考察を進めている<sup>5)</sup>。経済的基礎過程における都市化としては、まず、既に都市化された地域における人口や人口密度、第 2 次産業や第 3 次産業の比率増大、あるいは産業、職業、生活行動や余暇活動の多様化、社会構造の複雑化や人々の社会的・地域的移動の増加をあげており、これを「集中的都市化(centralization)」、狭義の「都市化」としている。次に、従来、非都市的地域であった郊外 = 農村に、都市的経済活動や都市機能が拡散し、都市が外へ外へと膨張していくという「郊外化(suburbanization)」、  
「分散的都市化(decentralization)」をあげている。

また、都市を巡る環境に目を移してみても、やはりさまざまな要素が含まれている。たとえば鶴飼・川野(1975)では、「自然的環境」、「社会環境」、「物財的環境」の 3 つの視点からそれらを分類している<sup>6)</sup>。簡単に紹介すると、自然的環境としては、人間の生活の立地条件や基盤としての自然そのもの、あるいは人間生活が改造・再生産させた自然が上げられており、その自然的環境を基礎として、人間の行動様式を直接規制する慣習・伝統・制度・規範・組織・集団・人間関係などの人間の社会的活動の所産の全てにあたる社会環境が成り立っているとする。そしてさらに、人間の社会的活動が作り出した人為的・人工的な環境、あるいは施設や設備の体系として物財的環境があるとしている。

このように、都市というものが多様な機能と環境を内包しており、それ故に都市問題や地域問題の解明には、政治学、行政学、都市工学、地理学、経済学など、学際的な取り組みや検討が求められることになる<sup>7)</sup>。そして牛嶋(1994)のように、この多様な機能をできる

---

4) 山田(1980)、12 頁。

5) 山田(1980)、31 頁。

6) 松原、田辺(1975)、12 頁。

7) 林(1993)、3 頁。

限り多く備えることが都市の成立要件であるという指摘すらある<sup>8)</sup>。ただしその際、住機能とわずかな商業機能しか持たないベッドタウンを都市とみなすべきかという問題もまた提示されており、むしろ都市圏の一地域とみるべきことが示唆されている。

この視点はまさに大阪大都市圏の衛星都市として成長してきた豊中市を考える上では無視できないものであり、改めて認識しておくことが必要である。即ち、都市というものを行政単位で定義したときには、当然ながら豊中市は一つの都市であるが、先にあげたような機能的な観点から都市の動態を考察する場合、その中心はいわゆる大都市や中心都市の動向である。したがって豊中市の特性や変化を捉え、今後の都市像を検討するにしても、大阪大都市圏全体とのかかわり合いをきちんと念頭において把握しておくことが必須となる。そこで次の節では、大都市圏という大きな枠組みの中で、豊中という地域の都市化がどのように進んできたかを確認していくことにする。

## 豊中市の都市化の経緯<sup>9)</sup>

### 1. 明治期以降から第二次大戦までの豊中の推移

ではまず最初に、基礎事実として豊中市域の変遷から確認しておこう。市としての豊中の歴史が始まるのは昭和 11 年からであり、岡町駅から豊中駅近辺を占めていた豊中町を中心として、蛭池や勝部を含む麻田村、柴原・少路を含む桜井谷村、熊野田村が合併して幕を開けた。昭和 22 年になると、曾根と服部を含む中豊島村とその東西に位置した南豊島村、小曾根村が編入され、市域が大きく拡大する。さらに昭和 28 年に現在の千里中央を含む上新田地域が加わり、最後に、庄内町が昭和 30 年に編入されて現在の姿に至っている。

表 1 豊中市の市域の変遷 (市制施行以降)

告示年月日	行政区域面積	人口総数	世帯数	備考
昭和 11 年 10 月 15 日	18.18 km <sup>2</sup>	38,770 人	7,977 世帯	市制施行 豊中町、麻田村、桜井谷村、熊野田村
昭和 22 年 3 月 15 日	28.14 km <sup>2</sup>	76,314 人	18,020 世帯	編入 中豊島村、南豊島村、小曾根村
昭和 28 年 7 月 1 日	32.36 km <sup>2</sup>	100,631 人	22,484 世帯	編入 三島郡新田村大字上新田
昭和 30 年 1 月 1 日	36.60 km <sup>2</sup>	127,678 人	29,251 世帯	編入 豊能郡庄内町

出典)豊中市 HP。

<http://www.city.toyonaka.osaka.jp/toyonaka/seisaku/kouhou/gaiyou/hensen.html>

<sup>8)</sup> 牛嶋(1999)、4 頁。

<sup>9)</sup> この部分の豊中市の歴史的変遷については、小林(1979)に負うところが大きい。

この豊中市域を地質学的にみても、千里山丘陵と豊中台地といった洪積台地面と、西南の沖積低地面とに分けることができる。かつてこれらの地域は幾つかの小さな農村に分かれており、前者の洪積台地面では花卉園芸や筍、果樹類などの栽培がなされ、後者の沖積低地面は猪名川沿岸の水田地区として広く農業が営まれていた。

明治期になると、豊中は都市化の様相をみせはじめる。その大きな要因の一つが、1910(明治 43)年 3 月の箕面有馬電気軌道(現阪急電鉄)の大阪梅田と宝塚・箕面間での開通である。この電鉄開通は、もともと観光を狙ったものであったのだが、電車事業に付随した沿線での電灯の普及などが、住宅地化を促進する好条件となった。産業も第 3 次産業が増加し、脱農化が進行していった。脱農化の進行は農地や灌漑用溜池の住宅地への転用を進めていった。

また、文教都市としての性格も早くから築かれていく。たとえば、箕面有馬電気軌道は沿線の集客のため、現在の玉井町 3 丁目に豊中グラウンドを開設した(1913(大正 2)年)。この豊中グラウンドは当時日本一の設備を誇るものであり、大阪毎日新聞社が主催する日本オリンピック競技大会や、現在の高校野球の前身に当たる全国中等学校優勝野球大会の第一回、第二回大会が開催された。そしてこれが豊中の名を全国に広め、住宅地化の宣伝材料となったともいわれている。

さらに豊中台地の中北部では、大正から昭和にかけて、日本初の公立結核診療所として刀根山病院や府立大阪医科大学予科、府立豊中中学校(現豊中高等学校)や私立梅花高等女学校などが建設され、教育機関等が集積することとなる。そしてこのような学生の足として、1927 年(昭和 2)年には豊中駅と府立豊中中学校、私立梅花女学校前を結ぶ市内バスが開通されるのだが、これはやがて東豊中方面の住宅地へも拡張されていった。このような交通網の整備が、さらに東豊中の開拓を促していくという相乗効果を生み出していった。

このように明治以降、豊中は大阪市への利便性と環境の良好さ、地価の安さなどを売りものにしながら、宅地化を中心とした都市化が進んできた。都市化の進展は一般的に農業の減少と商工業の発達という産業構造の変化をもたらすが、豊中においてもそれは例外ではない。宅地開発の進展は、耕地の減少と地価上昇をもたらし、大阪市の近郊農業としての集約度の高い農業経営と兼業農家とを生み出していった。そして住宅地としての発達は人口増加をもたらし、それに伴う消費の増加は商業地の発達を促進した。第 2 次大戦ごろには、蛸池や新開地、岡町、曾根、服部など電鉄の駅周辺で、飲食料品など日常物資の小売店を中心として、商店街が発達していく。

一方、工業化については、煙害の多い工場の誘致は積極的には行われなかったために、全般的には進展することはなかった。だが、大阪市に隣接する庄内地域(当時の庄内村)では、「低地地帯として住宅地には適せず、むしろ大阪市に続く工場地にした方が、技術の導入や労働力の供給を受けやすい」ことから工業化が図られていた<sup>10)</sup>。庄内地域の工業は、まず大阪市内の工業の下請けから始まり、第二次大戦期には化学工業や機械器具工業が盛んに

---

<sup>10)</sup> 小林(1979)、193 頁。



なっていた。庄内地域と大阪市との結びつきはかなり強く、大正期には大阪市の計画区域内に編入されており、大阪市から上下水道などの恩恵を受けていたほどである。そのため、1955(昭和 30)年の庄内地域の豊中市編入をめぐることは、非常に強く抵抗する住民も少なくなかったという。

以上のように、大都市圏周辺の住宅都市として順調に発展していた豊中であるが、第二次大戦が勃発すると、逆にその特徴から、「工場がなく中小企業の企業整備による転廃業、応召と徴用、それに伴う家族員の転出帰郷など、戦争による人口移動のマイナス面をもろに受け」ていくことになる<sup>11)</sup>。加えて、空襲による人口の被害や市街地の消失も少なくなく、停滞を余儀なくされることになったのである。

## 2. 第二次対戦後の豊中の発展の経緯

戦争が終わり日本が新たな時代を迎えると、全国規模での戦後の出生ラッシュが生じ、昭和 30 年頃になると大都市圏への人口の集中が本格化する。その大きな原動力は、都心部での膨大な雇用機会であり、集団就職に代表されるような地方から大都市への労働力の大規模な移動が生じることとなった。そしてこの労働力に支えられて日本経済は高度成長を実現していき、また豊中市もその姿を大きく変えていくことになる。

この高度経済成長期以降の大阪府及び大阪市、豊中市の人口増減率を示したのが表 2 である。この表からもわかるとおり、昭和 30 年代を通じて、豊中市の人口成長が極めて著しいものであったことが見て取れる。

表 2 人口増減率の推移

	大阪府	豊中市	大阪市
S30-35	19.2	55.9	18.2
S35-40	20.9	46.7	4.8
S40-45	14.5	26.2	-5.6
S45-50	8.6	8.1	-6.8
S50-55	2.3	1.2	-4.7
S55-60	2.3	2.5	-0.5
S60-H2	0.8	-0.8	-0.5
H2-7	0.7	-2.7	-0.8
H7-12	0.1	-1.8	-0.1

資料) 国勢調査報告

<sup>11)</sup> 小林(1979)、203 頁。

しかし、大都市圏での急速な都市化の進展と人口増加は、様々な都市問題も生み出していった<sup>12)</sup>。特に住宅難は深刻であり、多くの公営、民営の団地が造成されたものの追いつかず、住環境の悪さなどの問題も生じていた。そこで大阪府では昭和 30 年代の初めに新たなタイプの大型住宅地の開発が検討されることになる。そしてその建設地に選ばれたのは、大阪から近距離であり、阪急や国鉄などの鉄道沿線も近く、高速道路の建設も予定されていた千里丘陵であった。そして完成したのが、千里ニュータウンである。

この大規模団地は人口 15 万余りを収容するという世界的にも類を見ない規模のものであり、昭和 37(1962)年から実際にニュータウンへの入居が始まる。豊中市はもともと大阪梅田への利便性や立地条件の良い住宅地であったことから、千里ニュータウンのほかにも、民間企業の社宅なども多く建設されていた。そのため、移動性の高い核家族のサラリーマン世帯が人口の中心となっていくことになる。このような住宅団地の開発に伴い、バスや水道、ガスなどの基本的な社会インフラの整備も進められていった。加えて、学校や保育所などの教育施設や、保健衛生などへの行政ニーズも急増したことから、この時期に学校をはじめとするさまざまな公共施設が建設されている。

しかし先ほどの表 2 を見てもわかるとおり、大阪府全体の人口増加率は、高度経済成長期以降、低下傾向にある。都市圏の中心である大阪市の人口は、昭和 40 年代には既にマイナスへと転じているが、これは都市中枢としてオフィスなどの業務機能の集積が深化するにつれ、住機能が郊外へと追いやられるという、いわゆる人口のドーナツ化現象を反映したものと考えられる。しかしその住機能の受け皿であった豊中市も、昭和 50 年代には人口増加がほぼ頭打ちとなり、昭和 60 年以降は人口減少へと転じている。

この人口増減には、出生と死亡とのバランスから生じる自然動態による部分と、転入・転出といった社会動態による部分との両方が含まれている。この人口の自然動態と社会動態がどのような傾向を示しているかは、都市の発展段階とある程度関係する。そこで次節では、このような人口動態と都市の発展段階との関係について確認し、その上でさらに、この節で概観してきた大阪都市圏の都市化の背後に働いた経済メカニズムについて、少し考察していくことにする。

## 都市の発展に関する経済学的考察

### 1. 都市化のプロセスと人口変化との関係

先に述べたように、人口増減には人口の自然増減の影響と、他地域からの人口の転入・他地域への人口の転出といった社会的な人口の増減とが存在する。この人口の自然増減と社会増減との関係から、都市の成長段階を分類したのが図 1 である<sup>13)</sup>。

この図では、横軸に時間の経過、縦軸に各人口動態の増減率を測っている。〔 〕の段階

<sup>12)</sup> 小林(1979)、216-220 頁、参考。

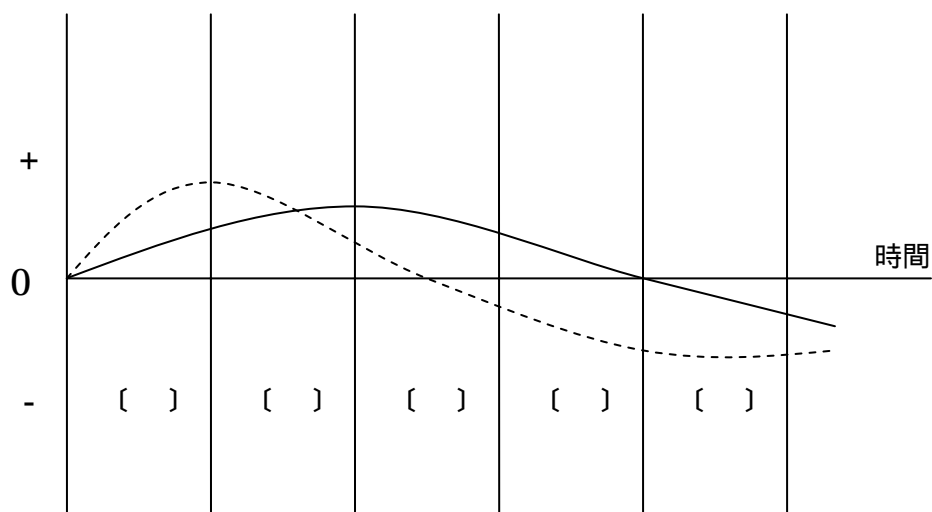
<sup>13)</sup> 牛嶋(1999)、6-7 頁。

は、人口急増都市の段階であり、人口の自然増加率も社会増加率も上昇していく時期にあたる。〔 〕は人口増加都市の段階であり、人口の社会増は続くが、その増加率が低下していく時期に当たる。〔 〕は、人口安定都市の段階であり、人口の自然増加率が頭打ちになり、人口の社会増加率も減少に転じ始め、都市人口が全体として一定水準で維持される状態となる。〔 〕は、人口減少都市の段階であり、人口の自然増は続くが、その増加率は低下し、人口の社会減がさらに拡大し、都市人口は減少に向かうことになる。そして〔 〕は、人口衰退都市の段階であり、人口の自然増減もマイナスに転じ、都市人口は急速に減少し始め、徐々に中心性を失っていくことになる。

それでは、このような人口動態の動向を見たとき、大阪府全体や都市圏の中心にあたる大阪市、および豊中市は、現在どの辺りにいるであろうか。これを確認するために、人口の動きをみたのが図 2、3、4 である。これらの図は、住民基本台帳に記載された昭和 55 年以降の大阪府、豊中市、大阪市の自然人口変化率と社会増加率の推移を描いている。

全般的な傾向としては、昭和 50 年代後半には既に、この 3 団体のいずれも〔 〕の人口衰退都市の段階に入っていることがわかる。自然増加率はどの図においても減少傾向であるが、大阪府全体の自然増加率は 0 に近くなってきており、社会増加率も一貫してマイナスとなっている。そしてこの直近の 10 年では、自然増と社会減が相殺しあった結果、全体の人口増加率はほぼ 0 近辺を推移しており、現状のままでは図 1 の〔 〕の衰退都市の段階へと突入するのも時間の問題ではないかと危惧される。

図 1 都市の人口動態



出典) 牛嶋(1999)、7 頁。

実線は人口の自然増減率、点線が人口の社会増減率を表す。

図 2 大阪府の人口動態

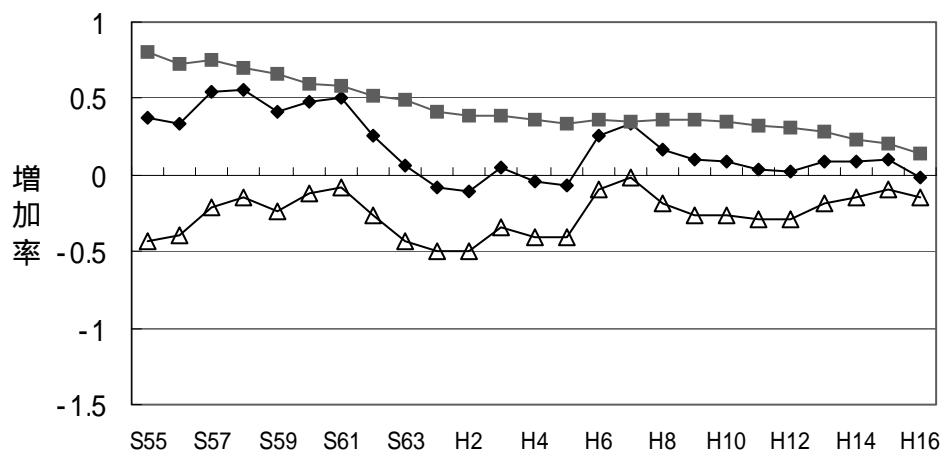


図 3 大阪市の人口動態

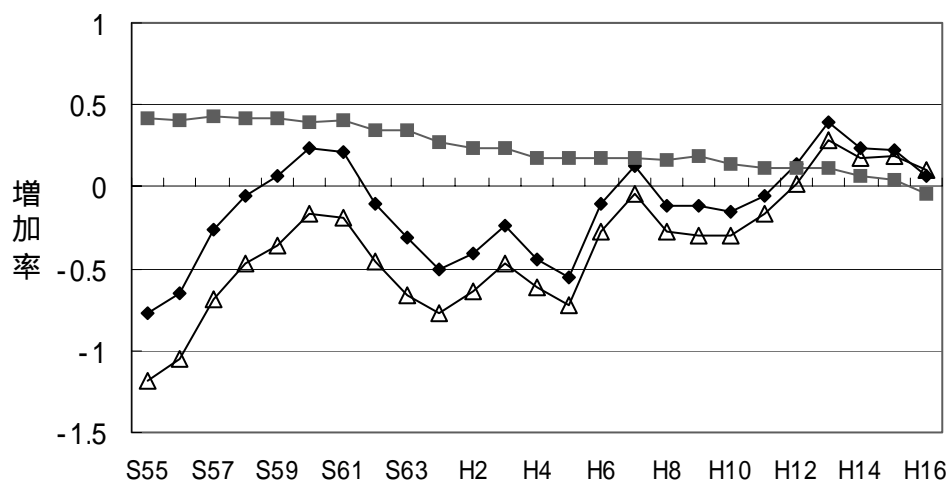
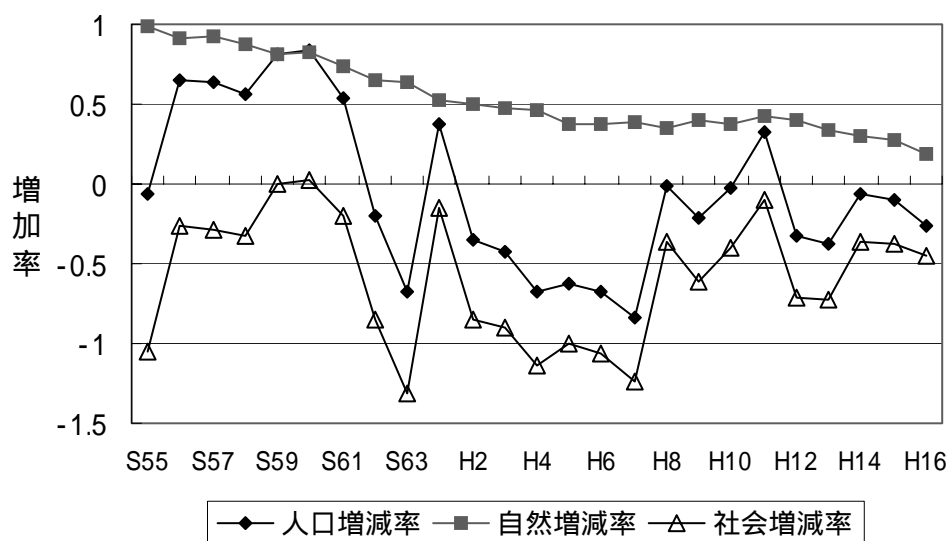


図 4 豊中市の人口動態



—◆— 人口増減率 —■— 自然増減率 —△— 社会増減率

豊中市は、大阪府全体や大阪市との人口規模の違いもあって、社会増加率や全体の人口増加率の変動が相対的に大きい。社会増加率は昭和 55 年には既にマイナスとなっているが、昭和 50 年代を通じては自然増加率の高さから、全体的な人口変化はまだプラスとなっていた。しかし、昭和 60 年代以降、人口の自然増加率の低下と共に人口の社会減が再び大きくなる中、トータルの人口変化率はマイナスへと転じてしまう。このような人口の社会減少の背景としては、一つに、昭和 40 年代に生まれの第 2 時ベビーブーマー世代が、大学就学や就職、結婚などの年齢に入り、市外へ転出していったことなどが考えられる。

自然増加率がまだマイナスではないにもかかわらず、社会減の影響の大きさから全体の人口が減少してしまっている豊中市とは対照的に、大阪市は自然増加率が極めて低く、平成 16 年には遂にマイナスとなるほどであるにもかかわらず、平成 12 年以降、社会増加率がプラスへと転じた結果、全体の人口変化率もプラスとなっている。これは近年、大阪市内の極めて利便性の高い場所に、都心型マンションが相次いで建設され、比較的高い所得階層や高齢者層を中心に、高い人気を得ていることなどがある。特に高齢者の場合、子ども世代が独立した後に、郊外の持ち家を処分して都心のマンションへと転居するケースも少なくないようである。

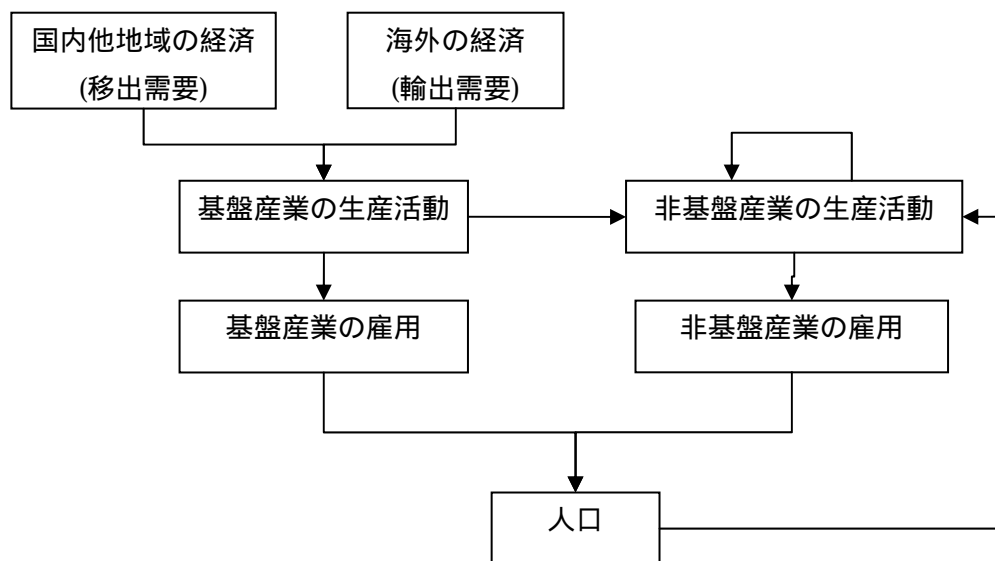
先ほどの人口サイクルからすれば、それまでの大阪市のトレンドは、最終段階の衰退都市へと向かうものであったが、この大阪市内への人口回帰という現象が、それを回避したことになる。しかしそれは、必ずしも手放しに喜ぶことはできない。なぜなら、林が指摘するように<sup>14)</sup>、この大阪市内への人口回帰をもたらした都心型マンションというのは、従来オフィス地であったところが、オフィス需要がなくなってしまったために住宅へと転換されてきたものである。したがって、大阪市の人口は増えていたとしても、経済や業務地としての中心性、ないしは中枢性は低下しているといえる。こうした大阪市の経済的中枢性の低下は、大阪都市圏全体の衰退へと繋がる忌々しき問題である。このことについて、少し理論的な観点から考察してみよう。

## 2. 大阪の経済基盤の変化とその影響

都市の成長や発展については、幾つかの基礎的な理論が存在するが、その中の一つに経済基盤説と呼ばれるものがある。この理論は、都市や地域の成長要因を、その地域で生産された財・サービスへの地域外からの需要に求める理論であり、都市の産業構造を大きく二つに分けて考える。その一つ目は、輸出や移出など、その地域の外部からの需要に対応した生産活動を行う「基盤産業(基礎的産業)」であり、地域経済の持続的な成長の原動力となる産業である。もう一つが基盤産業の経済活動から派生する需要や地域内の雇用者や人口から派生する需要、地域内のローカルな市場を対象にする産業であり、「非基盤産業(非基礎的産業)」と呼ばれる。たとえば小売業や対個人サービス業などが非基盤産業とされる。

<sup>14)</sup> 豊中市政研究所 2005 年度講座『まちづくり講・交・考』、林宜嗣「地方分権と行政改革 - 自治体の「腕前」が試される地域づくり - 」2005 年 9 月 29 日、講演内容等参照。

図 5 経済基盤説のメカニズム



出典)林(1993)p.34

基盤産業への需要増加により、その雇用量が増加すれば、それに応じて非基盤産業に対する需要も増加することから、非基盤産業での雇用量の第一次的な増加が生じる。そしてこの非基盤産業の雇用量の増加は、更に 2 次的な非基盤産業の雇用の増加を生み出し、それがさらに 3 次的、4 次的な雇用増加へと波及していく。いずれその効果は収束していくが、このように非基盤産業は基盤産業の経済活動を支え、非基盤産業の発展がさらなる雇用機会を創出していく。だがその成長の原動力は、あくまでも基盤産業に依存したものである。

しかしこのプロセスが逆に働き始めると、都市圏の全体に衰退が波及していくことになる。即ち、基盤産業への需要減少によりその雇用量が減少したとすると、それは更に非基盤産業に対する需要を減少させる。これは非基盤産業における雇用量の第 1 次的減少を引き起こし、更に第 2 次、第 3 次の雇用量の減少を引き起こすことになる。そして、新たな均衡状態に落ち着くまで都市経済の衰退が続くことになるのだが、基盤産業の雇用量の減少が都市全体の雇用量の減少に及ぼす影響は、規模の大きな都市ほど深刻になる<sup>15)</sup>。

それでは、大阪大都市圏における基盤産業とは何であろうか。まずは、典型的なものとして、全国的な製品や輸出製品を作っている製造業を考えることができよう。加えて、中枢管理機能もまた、都市集中の原動力となる基盤産業であるという指摘もなされている<sup>16)</sup>。山田(1980)は管理機能というものについて、都市が一般的に有する行政、政治、文化、信用、情報処理、技術開発、本社機能などの、物的生産活動ではない第 3 次産業的機能の中で、当該都市および周辺地域の経済的・社会的活動を調査・研究・情報提供を通じて管理・統

15) 林(1993)、34 頁、60 頁。

16) 山田(1980)、27-28 頁。

制する機能が管理機能であると述べている<sup>17)</sup>。そして、その中でも周辺地域に対する支配影響力の強いものを中枢管理機能という。この中枢管理機能は大都市ほどその集積が著しく、大都市は管理サービスを中心とする第3次産業的サービスを基盤産業として移出し、非基盤産業においても膨大な労働需要が発生し、地方からの労働力を吸収していったという。

そして山田は、この中枢管理機能の集中は「規模の経済性」と「集積の経済性」、とくに「都市化の経済性」を求めてのことであり、この中枢管理機能の大都市への集積が、さらに都市集中の原動力として作用し、都市圏の累積的な巨大化が生じてきたという。

ここにあげられた規模の経済性というのは、生産設備や労働量、人口などが大きいほど生産効率が良くなり、特に下水道や道路、鉄道網などの社会資本に関しては、規模の経済性が大きくなる人口規模の拡大や集中によって、より低コストでのサービス供給が可能となることをいう。そして集積の経済とは、人口や産業が集積することにより生じるメリットのことであり、それは消費面と生産面の両方に発生する<sup>18)</sup>。消費面の集積の経済性というのは、大規模な市場の下で、はじめて効率性や採算が確保できるような財・サービスの場合、大都市に人口が集積することによって、はじめてその需要が保証され、都市住民はその消費が可能となる。しかし地域成長にとってより重要なのは生産面での集積の経済性であり、それはさらに、地域特化の経済性と都市化の経済性に分けることができる。

地域特化の経済性とは、特定の地域に同種類の産業に属する企業が互いに近接して立地することから得られる経済的な利益のことであり、都市化の経済性とは、ある特定の都市地域に異種産業に属する多数の企業が、集中して立地することによって得られる経済的利益のことである。都市化の経済性としては、例えば、対面的人コミュニケーションによる質の高い情報の入手や、多数の企業が近接して立地することで情報流通に関して生じるさまざまな利便性、生産や労働供給面における相互補完性、多種多様な業種や経済活動が存在するほど需要変動のショックが緩和されるという不安定性の吸収、都市の魅力的な要素が都市的快適性を強く望む労働者を多数雇用する企業に、大きな便益を与えるという都市アメニティの存在などがあげられる<sup>19)</sup>。そして以上のような経済性が、都市部への中枢管理機能の集積を引き起こしてきた一因であるという。

しかし大阪の現状を鑑みると、まず製造業については、国際競争の激化により、かねてより海外へと生産拠点をシフトさせてきた。そして中枢管理機能についても、深刻化する東京一極集中によって、大阪圏のその機能は弱体化している。まさに、基盤産業が衰退傾向となっている。そしてこれが非基盤産業にも波及し、大阪都市圏全体の衰退をもたらしている可能性が高い。また先にも述べたように、大都市であるほどその波及効果は大きいため、かつて日本第2の都市を誇った分、その影響は大きいといえる。

しかし、高度成長期においては東京とならんで大阪にも人口の吸引力があったにもかか

---

17) 山田(1980)、27-28頁。

18) 林(1993)、28-29頁。

19) 山田(1980)、19頁。

ならず、現在は何故東京のみが吸引力をもつこととなったのであろうか。牛嶋(1999)は東京一極集中における人口の吸引力の源泉として、従来の「雇用機会」に加え、「情報の集積」をあげている<sup>20)</sup>。大規模の人口が集積していること自体が、より多くの情報を集積させるのであるが、それに加えて、行政の中枢をなす中央省庁と政治の中心をなす国会が所在することが、東京圏を、大阪圏、名古屋圏よりもはるかに情報の集積度に関して有利にする。そしてさらに中央集権的な官による権限の強さが、経済の中枢機能である本社機能の東京への集中をより一層促すことになっているといえよう。

東京一極集中が続く中、大阪経済は停滞ないしは衰退からなかなか抜け出せずにいる。このような問題は、大阪都市圏の都市中枢機能の成長に大きく依存してきた豊中市にも、当然ながら大きな影響を与えている。この問題は、大阪府や府内の各市、京都や兵庫などの他府県も含めた近畿圏全体で取り組まねばならないもの、いやむしろ東京圏を含めた全国規模での課題といえる。このような広域的な問題解決への地方団体間の協力的取り組みと同時に、各自治体はこれらの与件的な外部環境を踏まえながら、自らの内部環境について、どのようなまちづくりをめざし、どのようにそれを進めていくかということにベストを尽くさなければならない。そしてそれらを進めるためには、現在、このまちがどのような状況にあり、どのような特徴を持っているのかを把握しておくことが不可欠となる。

そのような分析のための方法には様々なものがあり、自治体間比較のように広域的な視点をもって検討していくことも可能であれば、よりミクロな視点から市内の地域構造を検討するということもできる。以下では後者の視点を採用し、統計的な手法を用いながら、客観的に現在の豊中市内の地域構造の特徴を掴むことを試みる。

## 豊中市内の地域構造の現状

### 1. 土地利用規制からみた豊中市の地域構造

豊中市内の各地域の地域特性を見るにあたり、まずは行政が設定している土地利用に関する都市計画上の地域区分について概要しておこう。都市計画とは、市場メカニズムにより乱雑な土地利用がなされることを抑制し、望ましい都市空間を形成するために行われる土地利用計画や規制のことである。

土地利用に関する重要な法律としては、都市計画法と建築基準法を挙げることができる。このうち、都市部における土地利用規制の中心が都市計画法であり、土地利用等の観点からみて一体の都市として総合的に整備・開発・保全する必要がある区域を、都市計画区域として指定する。ちなみに豊中市は、昭和 30 (1955) 年以降、市域全域が都市計画区域となっている。

都市計画区域は、開発を許可するかどうかを判断する区域区分制度によって、さらに市街化区域と市街化調整区域とに区分される。市街化区域とは、既に市街地を形成している

---

<sup>20)</sup> 牛嶋(1999)、39-40 頁。



区域及び概ね 10 年以内に優先的に市街化を図るべき区域であり、市街地開発や都市施設整備のための公共投資が行われ、民間開発も基準に合致すれば認められる。対して市街化調整区域とは、市街化を抑制すべき区域のことであり、原則としてこの地域での公共投資は行われず、民間の開発も抑制される。なお、市街化区域と市街化調整区域とで一定規模以上の土地利用を行う場合は、開発許可を受ける必要がある。

開発が行われる市街化区域については、無秩序な開発を抑制するために、用途地域制(地域区域制、またはゾーニング制度とも呼ばれる)によって各地域の土地の用途や利用密度などが規制されている。用途地域制の基本目的は、同質的な市街地の範囲を定めることでその区域内での建築物や土地利用の混在を認めず、最低限の環境水準を維持しようとするものである。現在の用途地域は、低層住居専用地域(第一種、第二種)、中高層住居専用地域(第一種、第二種)、住居地域(第一種、第二種)、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域又は工業専用地域の 12 種類となっている。そのほかにも、必要に応じた地区指定がなされ、その地区指定に応じた土地利用の制限や利用の促進がなされている。

さらに、用途地域を補完する地域地区として特別用途地区が定められており、地区の特性にふさわしい土地利用の増進や、環境保護など、特別の目的の実現が図られている。特別用途地区内では、条例を定めることによって、用途地域による全国一律的な用途の制限を修正することが可能となる。特別用途地区は、従来は文教地区、特別工業地区など 11 種類に限定されていたが、平成 10 年の法改正以降、地方公共団体が自由に種類を定められるようになっている<sup>21)</sup>。

また建築基準法では、都市計画区域内での容積率(建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合)、高さ規制、建ぺい率(建築敷地面積に対する建築面積の割合)の 3 つの規制がなされている。

用途地域制は、地域の土地や建築物の用途を純化しようとするものであるが、表 3 をみてもわかるように、実際には、第 1 種低層住居専用地域と工業専用地域以外は、住居、商業、工業が完全に分化されているわけではない。それでも住宅専用地域の場合、第 1 種低層住居専用地域以外でも、住宅以外の用途への制限が比較的強い規定となっている。しかし、商業系や工業系の地域指定の場合、工業専用地域以外では住居建設への制限がなく、土地利用の純化を必ずしも保証するものとはなっていない。

それでも現在の用途地域区分となった平成 4(1992)年以前は、その区分はもっと大雑把なものであった。都市計画法ができた当初(大正 8 年)は、用途地域の種類は、住居地域・商業地域・工業地という 3 分類しかなく、昭和 25(1950)年の建築基準法制定の際に 4 つに細分化された。この状況は 1970 年(昭和 45 年)都市計画法の改正まで続くが、この改正によって、用途地域はより細かく 8 つに細分化された。そして平成 4(1992)年に再び都市計画法が改正され、これ以降、現在の 12 区分となっている。

---

<sup>21)</sup> 国土交通省近畿地方整備局 HP(<http://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/tosi/03yototiiki.html>)参照。

表 3 各種用途地域の種類

用途地域	説明
第1種低層住居専用地域	低層住宅の良好な環境を守るための地域。小規模店舗や事務所をかねた住宅、小中学校などが建設可能。
第2種低層住居専用地域	主に低層住宅の良好な環境を守るための地域。小中学校などのほか、150 m <sup>2</sup> までの一定の店舗などが建設可能。
第1種中高層住居専用地域	中高層住宅の良好な環境を守るための地域。病院、大学、500 m <sup>2</sup> までの一定の店舗などが建設可能。
第2種中高層住居専用地域	主に中高層住宅の良好な環境を守るための地域。病院、大学などの他、1,500 m <sup>2</sup> までの一定の店舗や事務所等が建設可能。
第1種住居地域	住居の環境を守るための地域。3,000 m <sup>2</sup> までの店舗、事務所、ホテルなどは建設可能。
第2種住居地域	主に住居の環境を守るための地域。店舗、事務所、ホテル、ぱちんこ店、カラオケボックスなどは建設可能。
準住居地域	道路の沿道において、自動車関連施設などの立地と、これに調和した住居の環境を保護するための地域。
近隣商業地域	近隣の住民が日用品の買物をする店舗等の業務の利便の増進を図る地域。住宅や店舗のほかに小規模の工場も建設可能。
商業地域	銀行、映画館、飲食店、百貨店、事務所などの商業等の業務の利便の増進を図る地域。住宅や小規模の工場も建設可能。
準工業地域	主に軽工業の工場等の環境悪化の恐れのない工業の業務の利便を図る地域。危険性、環境悪化が大きい工場のほかは、ほとんど建設可能。
工業地域	主として工業の業務の利便の増進を図る地域。どのような工場でも建設可能。住宅や店舗は建設できるが、学校、病院、ホテルなどは建設不可能。
工業専用地域	専ら工業の業務の利便の増進を図る地域。どのような工場でも建設可能であるが、住宅、店舗、学校、病院、ホテルなどは建設不可能。

豊中市には「工業専用地域」に指定されている地域はなし。

資料) 国土交通省近畿地方整備局建政部HP、豊中市HP参照。

<http://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/tosi/03yototiiki.html>

<http://web02.city.toyonaka.osaka.jp/gis/explanation/tosikeikaku.asp>

豊中市内各地域の用途地域区分の傾向を概観しておくと、市の南北方向の北側 3 分の 1 ほどの地域は、駅周辺の商業地域と幹線道路・電鉄沿線を除いて、基本的に第 1 種の低層、中高層の住宅専用地区が広がっている。特に豊中駅から北東に広がる地域では、市内でも第 1 種低層住宅地の比率が高くなっている。市の中部では、豊中駅から岡町駅にかけての鉄道沿線と国道 176 号線に囲まれた地域が、商業地域と 3,000 m<sup>2</sup>までの店舗、事務所などが建設可能な第 1 種住居地域となっており、その周辺一帯には中高層住宅専用地域が広がり、一部、低層住宅地域となっている。そして曽根の南から服部周辺では、阪急沿線の西側には第 1 種住居地域、東側に第 1 種中高層住居専用地域が広がる。

市の西部に目を移すと、阪神高速・大阪府池田線より西の地域には準工業地域が広がっており、南下するにつれて、道路の東側も準工業地域が占めるようになる。だがその中には、利倉西や上津島のような中高層住居地域ないしは住居地域も存在している。また市の南部では、阪急宝塚線の服部駅から庄内駅にかけて第 1 種住居地域が広がるが、西からは先に見た高速道路沿いの準工業地域が迫っている。そして大阪市と隣接する南端部は準工業地域が中心となり、工業地域がその中に点在している。

つまり、大阪都心部に近い市の南端部には工業地域が広がるが、都心から離れるにつれて、商業なども混在した住宅地、中高層の住宅専用地へと変化していることがわかる。そしてさらに都心から遠い市の北側では、より住機能に特化した地域となり、低密度の住宅地の割合が増えている。このような実際の用途地域の分布は、前の節でみた豊中市の都市化の経緯を反映したものとなっており、経済学的にもある程度解釈できるものである。

市場メカニズムに任せると、土地の利用パターンは、その土地の生産性の大きさによって決められる。つまり、都心部に近いところほど生産性の大きい土地利用がなされ、その結果、都心部との距離に応じて土地利用の機能純化が起こることになる。

しかし、大まかには理論が述べるような土地利用の傾向が見られるとしても、それで全ての地域特性が表現できるほど、現実の姿は単純ではない。また、より人為的な都市計画上の区分により土地利用が制限されているとはいえ、先にも述べたように、工業地であっても住宅が建設可能であるなど、実際の土地利用状況は必ずしも純化されたものとは限らない。これは、日本の用途地域制は積み上げ型と呼ばれる方式をとっており、各地域に特定の土地利用しか認めないのではなく、マイナスの影響を与える用途だけを排除し、影響の弱い土地利用が入り込むことは許すためである。さらに、同じ種類の用途地域は全て同種の顔を持つかと、当然そのようなことはなく、地の利やその他の環境によって異なる特徴を示す。

それでは実際のところ、市内各地の地域構造や特性は、どのような状況となっているのだろうか。そこで次に、実態の土地利用形態や社会的インフラへのアクセス状況といった、用途地域の区分のみでは把握できない要素を含めながら、市内各地域の構造上の特性を探っていく。

## 2. 豊中市内の地域特性の抽出

地域特性には、土地利用の状況や施設等への距離などの物理的な状況もあれば、市民意識などの主観的な状況も含まれるが、ここでは前者の物理的な側面から、市内各地域の構造を確認していくことにする。分析は、主成分分析という統計手法を用いて、各種統計データから地域特性を抽出していく。主成分分析とは、多変量解析といわれる分析手法の一つであり、多数の変数を統合して少数の新たな合成変数(主成分)を求める手法である。そしてそれらの指標が示す特性を、各サンプルがどの程度備えているかが主成分得点という形で得点化されるため、それを用いて地域特性の確認を行っていくことも可能となる。

分析を行うに当たり、今回、最終的に使用したデータは、表4の通りである。距離に関しては、各町丁の代表点と各施設等との代表点との間の直線距離を使用しており、緯度経度を利用して算出した<sup>22)</sup>。但し分析の際には、下水処理場とごみ処理場に占められる原田西、大阪国際空港内にあたる南空港町、そして服部緑地と服部霊園にあたる広田町についてはサンプルから除外している。

表4 主成分分析使用変数

変数名	データ年度	資料
1世帯当り総延面積	H12	国勢調査報告
一戸建比率	H12	国勢調査報告
持ち家比率	H12	国勢調査報告
65歳以上比率	H12	国勢調査報告
人口密度	H17	住民基本台帳
犯罪件数(ひったくり)	H16/1/1-H18/1/26	大阪府生活安全マップ
最寄り駅までの距離	H16年度現在	電鉄、モノレール対象。市外の駅含む。
最寄り救急急病診療までの距離	H16年度現在	市資料より計算
最寄り郵便局までの距離	H16年度現在	タウンページを利用
最寄り交番までの距離	H16年度現在	大阪府警資料より計算
最寄りコンビニまでの距離	H16年度現在	タウンページを利用
500m以内スーパー件数	H16年度現在	タウンページを利用
製造業事業所数	H13	事業所・企業統計調査報告

メートル単位の距離については、以下の式より計算。

$$2 \text{ 地点間の距離} = R \cdot \theta / 180$$

R: 日本における地球の半径(= 6378.137 キロとして計算)、 $\theta$ : 地球の中心から見た2地点間の角度。 $\theta$ の値は、地点1の経緯度を( $\phi_1$ ,  $\lambda_1$ )、地点2の経緯度を( $\phi_2$ ,  $\lambda_2$ )とし、 $\cos \theta = \sin \phi_1 \sin \phi_2 + \cos \phi_1 \cos \phi_2 \cos(\lambda_2 - \lambda_1)$ より計算。

<sup>22)</sup> 緯度経度の算出に当たっては、以下のCSVアドレスマッチングサービスを利用。

<http://www.tkl.iis.u-tokyo.ac.jp/~sagara/geocode/overview.html>

表 5 主成分分析結果

第 1 主成分 累積寄与率 26.696%		第 2 主成分 累積寄与率 42.491%	
(-) 中枢性		低密度マイホーム地域	
最寄り交番までの距離	0.704	1 世帯当り総延面積	0.794
最寄り郵便局までの距離	0.685	一戸建比率	0.741
最寄り駅までの距離	0.617	持ち家比率	0.697
製造業事業所数	0.572	65 歳以上比率	0.368
1 世帯当り総延面積	0.357	最寄りコンビニまでの距離	0.333
持ち家比率	0.311	500m以内スーパー件数	0.249
最寄り救急急病診療までの距離	0.255	人口密度	0.132
最寄りコンビニまでの距離	0.207	犯罪件数(ひったくり)	0.08485
一戸建比率	0.161	最寄り救急急病診療までの距離	0.02289
65 歳以上比率	-0.373	最寄り駅までの距離	0.01494
犯罪件数(ひったくり)	-0.633	最寄り交番までの距離	-0.11
人口密度	-0.66	最寄り郵便局までの距離	-0.129
500m以内スーパー件数	-0.681	製造業事業所数	-0.157

第 3 主成分 累積寄与率 55.457%		第 4 主成分 累積寄与率 65.866%	
住・工混在地		高齢過疎度	
製造業事業所数	0.571	65 歳以上比率	0.565
一戸建比率	0.456	最寄り救急急病診療までの距離	0.458
65 歳以上比率	0.433	最寄りコンビニまでの距離	0.336
最寄り郵便局までの距離	0.242	最寄り交番までの距離	0.224
犯罪件数(ひったくり)	0.194	一戸建比率	0.202
500m以内スーパー件数	0.09052	500m以内スーパー件数	0.167
最寄り駅までの距離	0.0348	製造業事業所数	0.129
持ち家比率	-0.07544	最寄り駅までの距離	-0.02942
最寄り交番までの距離	-0.09594	犯罪件数(ひったくり)	-0.114
1 世帯当り総延面積	-0.184	1 世帯当り総延面積	-0.175
人口密度	-0.295	最寄り郵便局までの距離	-0.374
最寄りコンビニまでの距離	-0.52	人口密度	-0.426
最寄り救急急病診療までの距離	-0.673	持ち家比率	-0.459

そしてこれらのデータを主成分分析にかけて得られた結果は表 5 の通りであり、今回は 4 つの主成分が抽出された。各主成分が何を表しているかという解釈に当たっては、各主成分に対して、どの変数が、プラスとマイナスのいずれに大きく影響しているかを見ながら判断していく。表 5 で言えば、データ名の右横にある数値が、その変数の主成分への影響度合いを示している。

まず第 1 主成分の場合、交番や郵便局、駅までの距離といった変数の符号がマイナスに大きく影響し、500m 以内のスーパーの件数や人口密度などがプラスに大きく影響している。つまり、交番や郵便局、駅までの距離が遠いほど、この主成分の値が良くなり、スーパーが近隣に多く、人口密度の高いところほど、この主成分の値が悪くなるということになる。このウェイトの値は相対的なものであるため、主成分の解釈を行う際に符号を逆転して解釈することも可能である。したがって、この結果を裏返せば、この第 1 主成分は生活するうえでの利便性が高い人口集積地を示すものであり、地域内の中枢性に関する指標として解釈できる。

同様に第 2 主成分以下を考えていくと、第 2 主成分の場合、1 世帯当り総延面積、一戸建比率、持ち家比率の値がプラスに強く影響していることから、戸建てマイホームを中心とした低密度住宅地を示す指標と解釈した。第 3 主成分については、製造業事業所数と一戸建比率の値が共にプラスに高い値を示していることに注目し、住宅と工業地の混在地を示していると解釈した。そして第 4 主成分については、65 歳以上人口がプラスに影響し、持ち家比率や人口密度がマイナスに影響しているということで、高齢過疎的な色彩が強い地域ではないかと解釈した。

以上をまとめると、第 1 主成分は(-)中枢性、第 2 主成分は低密度マイホーム地域、第 3 主成分は住・工混在地、第 4 主成分は高齢過疎度を示す指標と考えることができる。そこで以下では、具体的に各地域がこの 4 つの特性をそれぞれどの程度備えているのかを、主成分得点の結果を町別に図示しながら確認していく。なお参考までに、市内各箇所の具体的な町名を図 6 にて示しておく。

### 3. 分析結果の考察

それではまず、第 1 主成分の中枢性という特性について、町別の特性を地図で表示したのが図 7 である。ただしここでは、先に見た第 1 主成分の符号を逆転して表現しているため、値の高い地域ほど、中枢性が高いということを示している。

この特性の分布を確認していくと、阪急宝塚線の沿線と北大阪急行沿線に高い値が確認できる。特に、服部駅周辺、庄内駅周辺、豊中駅・岡町駅・曽根駅にかけての一带、といった阪急宝塚線の駅を中心にした中枢性の集積が目につく。対して、一見似たような公共交通機関であっても、モノレールの沿線ではこの特徴はあまりない。この特徴が強く現れた阪急宝塚沿線は、市内では比較的古くから都市化が進んできたことから、生活の中心的な機能が集まり、利便性がさらに高まってきたことが類推できる。

图 6 豊中市内町名

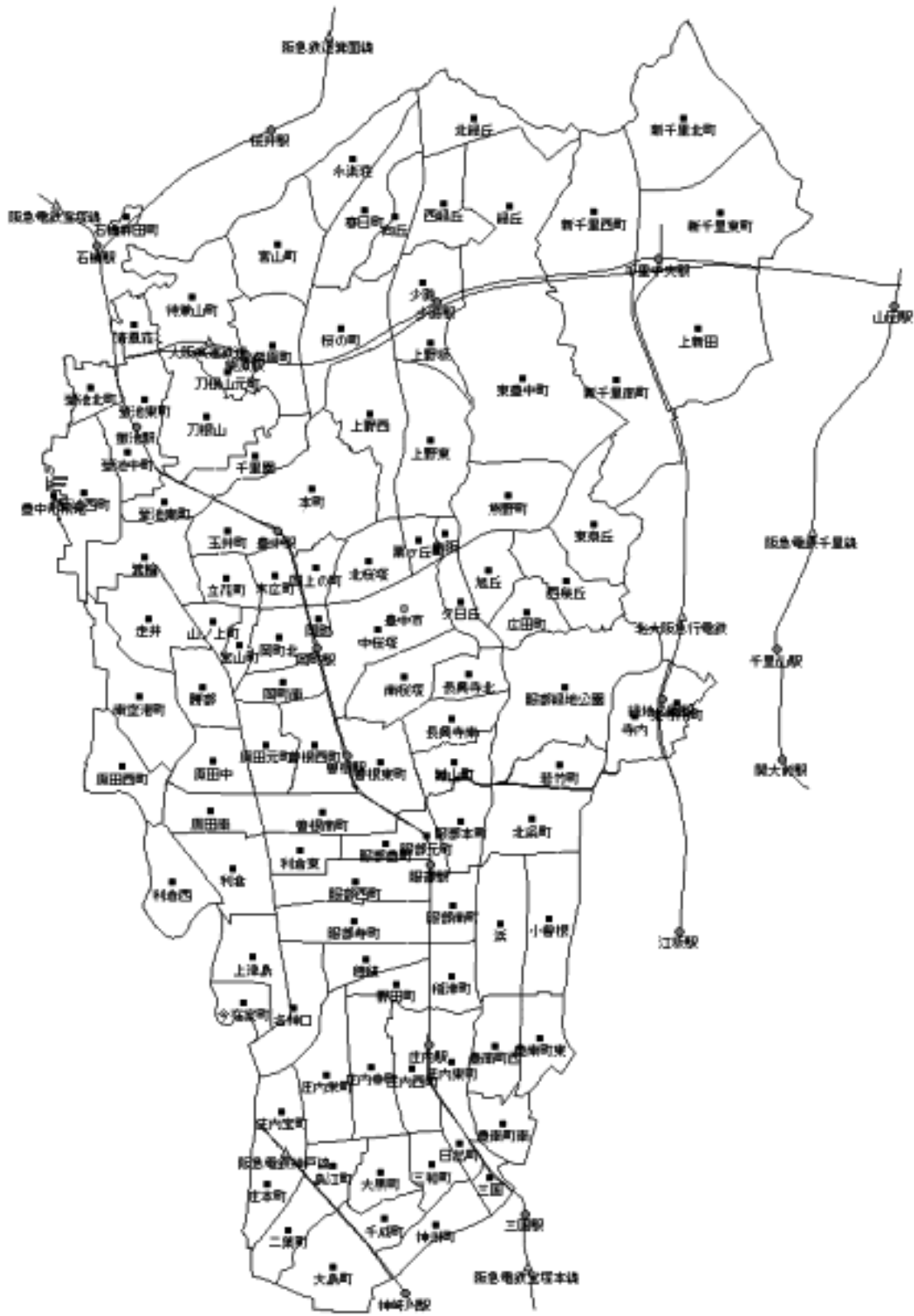


図 7 第 1 主成分「中枢性」

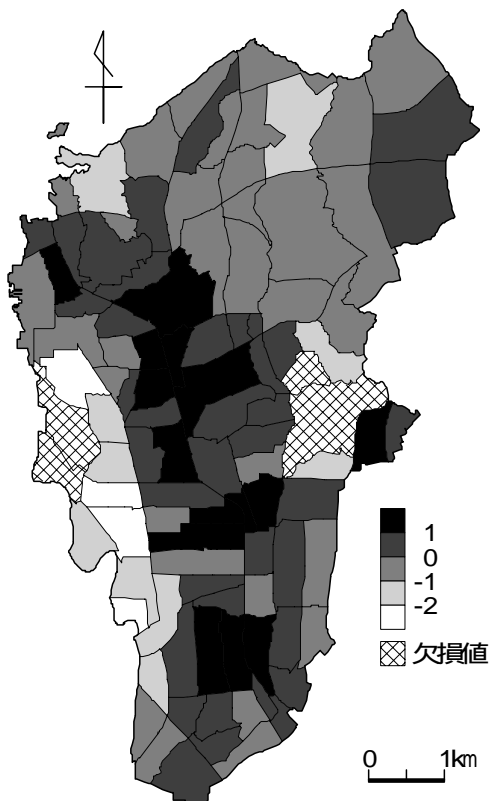


図 8 第 2 主成分「低密度マイホーム度」

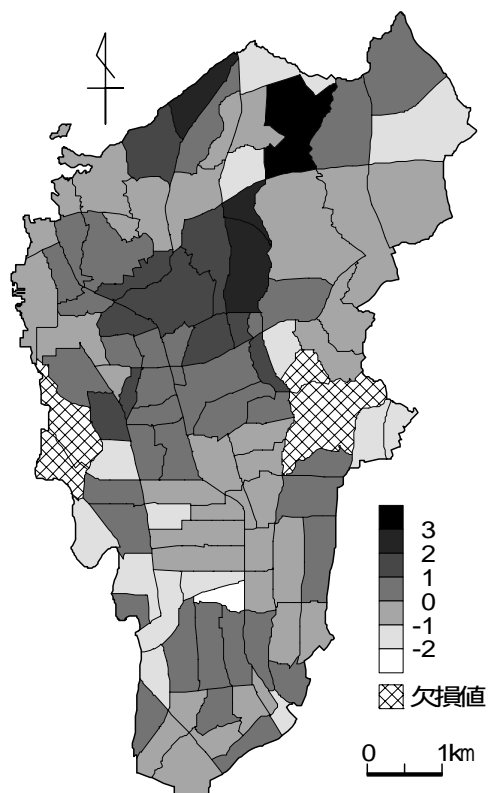


図 9 第 3 主成分「住・工混在地」

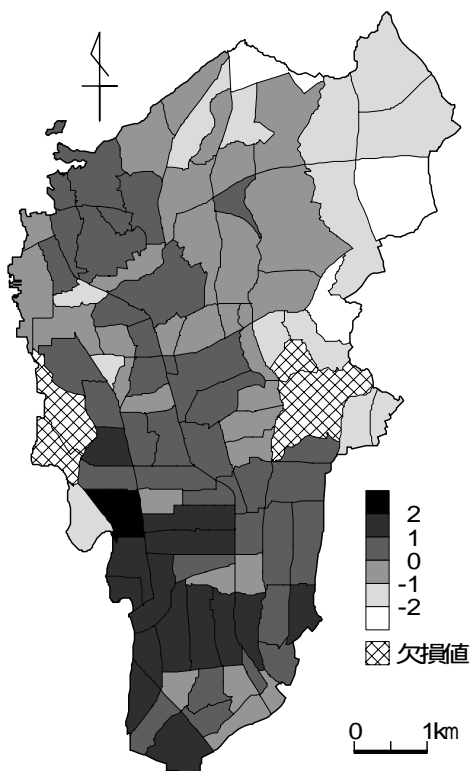
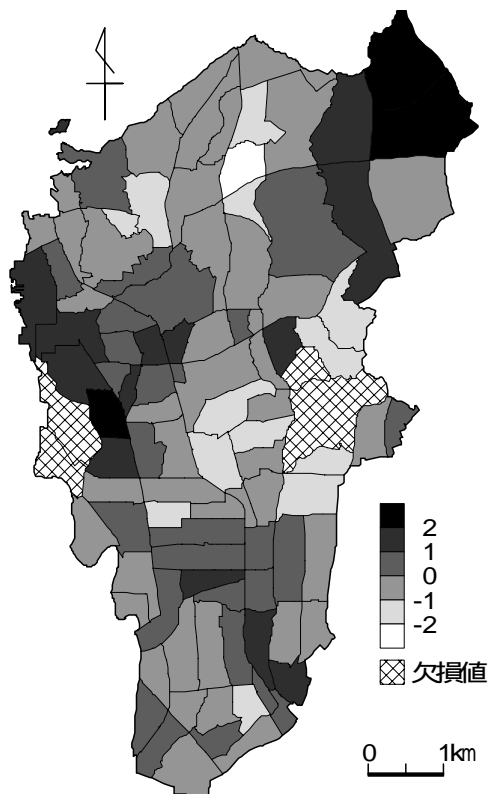


図 10 第 4 主成分「高齢・過疎度」





また千里方面でも、新千里東町と上新田とでこの中枢性の値が比較的高くなっているが、それは千里中央駅周辺がこの地域一帯の中枢性を担っていることを示している。

なお、阪神高速大阪池田線を越えた市の西端部では、中枢性の特性はほとんど見られない。既に見たように、この辺りは用途指定では準工業地域となっており、生活上の利便性は低いと考えられる。しかし同じ準工業地域中心の地域であっても、市の南端部では阪急電鉄宝塚線・神戸線沿いにこの中枢性という特徴が比較的高くなっている。ただし、今回の分析ではデータの制約上、道路交通に関しては考慮していないため、高速道路などの幹線道路を利用したアクセスのよさなどは反映されていない点に注意する必要がある。

次に、第2主成分の「低密度マイホーム地域」という特性について示したのが図8である。この特性は、市の北側に強い傾向が見て取れる。特にこの傾向が強く現れたのが緑丘であり、その他、上野坂・上野東、永楽荘でもこの傾向が強い。この辺りは、市の都市計画でも第1種低層住宅地として指定されている地域が多くなっている。この第2主成分の影響が最もよく現れた緑丘は、第1主成分の中枢性という機能が薄い地域であり、かなり土地利用が住宅地に純化されている可能性が高い。しかし、中枢性の高い地域はこの第2主成分の値が低いかということ必ずしもそうではない。北大阪急行服部緑地駅周辺や阪急宝塚線服部駅周辺では、第1主成分が高く、第2主成分が低いという結果になっているが、阪急宝塚線豊中駅周辺の本町、玉井町、北桜塚、千里園などは、第1主成分の値が高かったにもかかわらず、この第2主成分の値も比較的高くなっている。

続いて、第3主成分の「住・工混在地」という特性について示したのが図9である。この特性は、一戸建住宅と製造業事業所との混在した地域を表すが、市の西南部にこのような特徴が強く現れている。特に値が高いのは利倉であるが、その左隣の利倉西にはこの特性はほとんど見られない。利倉から服部駅の西および庄内駅の東西にかけて、この住・工混在地が続くが、それより大阪市よりの島江町や神州町、三和町ではこの指標の値が低くなっている。その理由としては、用途指定上の工業地域が多いため、さすがに住宅があまり建設されていないものと考えられる。そして市の北部、東部にいくほど、この住・工混在という特徴はみられなくなり、特に千里中央駅周辺部ではこの値が低い。これらの地域は、住宅専用地域に指定されていることから工場などの建設が厳しく制限されており、また集合住宅が多いといった特性が反映されている。

そして最後に、第4主成分の高齢・過疎度について示したのが図10である。この特徴が強く見られるのは、新千里北町、新千里西町、新千里南町といった千里方面と、蛍池西町から勝部にかけての市の西端の地域となっている。市の西端部には準工業地域が広がるが、より南部の準工業地帯とは違い、このあたりは空港との距離が極めて近く、第1主成分の値の低さからもわかるように生活場所としての利便性も高くないことから人口規模や人口密度が低い地域となっている。対して千里方面は、千里ニュータウンに代表される典型的なベッドタウンであり、中枢性ないしは利便性もある人口が多く住んでいた地域である。

このように、市西部と千里方面とは、かなり対照的な地域構造であるにもかかわらず、

高齢化と低人口密度といった共通の特徴を持っている。しかもこの第4主成分については、その主成分得点と人口変化率との間に有意に負の関係が存在しており、まさに高齢過疎化といった色彩を表現する指標となっている<sup>23)</sup>。高齢過疎化といえば、あたかも地方の農村部の問題というイメージが強いが、実際には都市部にも発生している問題である。ただ都市部の場合、自治体内の大半が過疎になり、その存亡が危ぶまれるという事態にはそうそう陥り難いが、地方の小町村の場合は、集落消失の危機が現実問題として深刻に存在する。

話を戻すが、都市圏でも、一時期に核家族世帯を中心にした人口急増が生じた新興住宅地の場合、その子ども世代が独立する頃になると、急速に人口の流出が発生する。そして残された親世代が高齢となるにつれ、街全体が急速に高齢化していくことになる。このような問題は、豊中市内の他地域や他の市町村でも見られる現象であるが、千里ニュータウンの場合、その規模の大きさからして問題も非常に厄介なものとなる。

千里ニュータウンというのは大阪都心部での職場提供を前提として、住居機能に特化した開発がなされてきた。それは、千里ニュータウンのマスタープランの中にも、千里ニュータウンの性格として次のように明言されている。

「千里ニュータウンは職場と住宅を含む機能的に独立したニュータウンではなく、あくまでも住宅難の解決を第一の目的とした住宅都市として計画され、昭和35年のマスタープランの決定を見た。住宅地としては芦屋市のような高級住宅地から、下町風の住宅地まで各種のものが考えられたが、千里ニュータウンは大阪市およびその周辺全体として安定した住宅地区を形成すると共に、独自の文化的性格を持つよう計画した。」<sup>24)</sup>

このような性格を持つが故に、都心の大阪市が就業機会の提供能力を低下させ、そこから派生する住宅需要も低下してしまうと、必然的に千里ニュータウンも衰退へと向かうことになる。しかも大阪市街地が、利便性を謳う居住地へと転向されることにより、千里ニュータウンにとっては補完関係にあったものが競合関係へと変化してしまい、ますますこのニュータウンの衰退に拍車がかかっているといえる。

## 終わりに

本報告書では、豊中市の地域特性について、大阪という大都市圏との関わり合いというマクロ的観点と、豊中市内の地域構造というミクロ的観点の両面から考察を行ってきた。地方分権社会という新たな時代を迎えようとする中、地域づくりへの住民参加は、今後さらに重要性を増していくと考えられる。しかしそのためには、自らが住む周辺のみならず、トータルとしての市の姿を把握した上で、まちの将来像を検討していくことが必要となる。そしてそのような市の姿を把握する際には、各人の主観的なイメージや思い込みのみに頼るのではなく、誰しもが客観的に共有できる情報をベースとして議論していくことが重要

<sup>23)</sup> ちなみに他の3つの主成分については、人口変化との間に明確な関係は見出せなかった。

<sup>24)</sup> 大阪府(1970)

となる。またそれと同時に、自然法則的に働く経済メカニズムが、都市化の進行や土地利用にどのような影響を与えるかについても認識しておくことも重要であり、望む街の姿を実現するためには、どの程度、市場での自由な結果を容認し、どこからは厳しく規制するのかを議論していく必要がある。

そこで、このような議論の足がかりとして、本稿では統計資料等を用いながら、できる限り客観的に豊中市の特性を把握することに努めてきた。特に後半では、豊中市内の地域構造について、実際の土地利用形態などに関するデータから、市内の空間的な広がり内に在する主要な特性を抽出する試みを行った。その結果、市域各地の構造を把握するための主な側面として、「中枢性」、「低密度マイホーム地域」、「住・工混在地」、「高齢過疎度」といった4つの指標が抽出された。

これらの指標を用いて市内各地域の状況を概観していくと、主に阪急の鉄道駅近辺を中心点としながら、比較的住機能に特化した地域が北部に広がり、南西部は逆に住・工が混在した地域となっていることが改めて確認できた。そして全般的に高齢化が進んでいるが、特に千里方面では過疎的な要素も加わっており、高齢過疎の様相を呈している。しかもそれは、千里とは全く異なる特徴を持った、幹線道路と準工業地帯に占められて元々人口規模や人口密度が低い勝部などの市の西端部と似たような状況となっている。

このような市内各地域の状況を踏まえた上で、どのような側面を延ばし、どのような側面を改善していくのかを議論し、優先順位をつけながら取り組んでいくことが必要である。今回の分析は、物理的な特徴のみを対象として地域特性の抽出を行ってきたが、この上に、さらに住民意識やその他の属性などの質的な側面もあわせて考察することにより、より一層深い議論を行うことが可能になると思われる。今まさに、地方自治は、分権化による自由の獲得と共に、自己責任と自律とが求められ始めている。

## 参考文献

- 浅見泰司(2001)『住環境』、東京大学出版会。
- 鵜飼信成、川野重任編(1975)『人間と都市環境 大都市周辺部』、鹿島出版会。
- 牛嶋正(1999)『現代の都市経営』、有斐閣。
- 大阪府(1970)『千里ニュータウンの建設』。
- 小林茂(1979)『わが町の歴史 豊中』、文一総合出版。
- 林宜嗣(1993)『都市問題の経済学』、日本経済新聞社。
- 林宜嗣(2003)「大阪市の人口減少とインナーシティ問題」、植田政孝編『都市行政のフロンティア - 大阪市政と中心として - 』、都市問題研究会、101-116頁。
- 松原治郎、田辺裕(1975)「都市環境形成と大都市周辺」、鵜飼・川野編『人間と都市環境 大都市周辺部』、鹿島出版会、1-49頁。
- 山田浩之(1980)『都市の経済分析』、東洋経済新報社。

## 参考資料：主成分得点一覧（降順）

第1主成分については、当初得られた結果の符合を逆転させている。したがって、値が高いほど中枢性が高いことを示している。

成分1 中枢性		成分2 マイホーム地域		成分3 住・工混在地		成分4 ニュータウン	
服部豊町	1.869	緑丘	3.635	利倉	2.371	新千里北町	2.962
庄内東町	1.849	永楽荘	2.411	今在家町	1.937	新千里東町	2.713
庄内幸町	1.743	上野東	2.222	庄内宝町	1.843	勝部	2.660
庄内西町	1.697	上野坂	2.045	庄内西町	1.768	石橋麻田町	1.904
岡町	1.669	千里園	1.892	大島町	1.652	新千里西町	1.788
服部元町	1.484	宮山町	1.656	庄内幸町	1.338	原田中	1.776
岡町北	1.304	上野西	1.651	庄内栄町	1.335	穂積	1.414
本町	1.267	本町	1.647	服部西町	1.299	箕輪	1.410
寺内	1.263	宝山町	1.621	上津島	1.271	走井	1.268
服部本町	1.214	栗ヶ丘町	1.487	名神口	1.251	蛸池西町	1.233
曽根西町	1.15	玉井町	1.424	原田中	1.211	旭丘	1.220
蛸池中町	1.064	北桜塚	1.131	服部寿町	1.193	岡上の町	1.198
未広町	1.06	夕日丘	1.105	庄本町	1.176	新千里南町	1.194
中桜塚	1.059	勝部	1.028	庄内東町	1.135	豊南町南	1.175
服部西町	1.031	岡町南	0.970	豊南町東	1.056	庄内東町	1.053
岡上の町	1.008	未広町	0.944	豊南町西	0.976	宝山町	1.015
曽根東町	0.906	赤阪	0.745	二葉町	0.934	未広町	1.002
服部南町	0.897	刀根山	0.724	原田南	0.922	二葉町	0.927
蛸池東町	0.858	今在家町	0.668	曽根東町	0.907	服部寿町	0.903
東寺内町	0.848	岡町	0.601	服部元町	0.885	三国	0.858
豊南町南	0.823	原田元町	0.597	服部南町	0.799	岡町北	0.835
玉井町	0.806	南桜塚	0.537	中桜塚	0.742	日出町	0.778
新千里東町	0.804	立花町	0.515	上野坂	0.715	服部南町	0.733
庄内栄町	0.788	大黒町	0.504	千成町	0.706	山ノ上町	0.651
千成町	0.788	熊野町	0.474	走井	0.700	蛸池中町	0.583
豊南町西	0.779	岡町北	0.428	岡町北	0.652	利倉	0.560
南桜塚	0.711	中桜塚	0.410	日出町	0.651	稲津町	0.549
三国	0.622	庄本町	0.395	穂積	0.649	待兼山町	0.484
大黒町	0.587	北条町	0.343	服部豊町	0.642	岡町	0.482
野田町	0.561	利倉	0.333	蛸池東町	0.635	庄内西町	0.475

## 主成分得点一覧 (続き)

成分1 中枢性		成分2 マイホーム地域		成分3 住・工混在地		成分4 ニュータウン	
岡町南	0.558	新千里北町	0.321	蛭池中町	0.621	名神口	0.467
北条町	0.55	新千里西町	0.303	服部本町	0.546	千里園	0.436
柴原町	0.474	蛭池東町	0.256	石橋麻田町	0.497	東寺内町	0.400
旭丘	0.471	蛭池南町	0.247	曽根西町	0.480	玉井町	0.347
島江町	0.447	蛭池中町	0.237	南桜塚	0.445	原田元町	0.323
千里園	0.407	春日町	0.229	大黒町	0.427	本町	0.289
長興寺南	0.379	岡上の町	0.161	原田元町	0.426	立花町	0.283
曽根南町	0.301	庄内東町	0.159	柴原町	0.355	千成町	0.137
長興寺北	0.242	若竹町	0.157	刀根山元町	0.319	浜	0.120
浜	0.237	小曽根	0.150	小曽根	0.282	野田町	0.110
北桜塚	0.214	庄内西町	0.118	勝部	0.280	庄本町	0.106
宝山町	0.208	神州町	0.110	曽根南町	0.269	栗ヶ丘町	0.059
上新田	0.2	曽根西町	0.085	若竹町	0.264	東豊中町	0.009
大島町	0.19	長興寺北	0.043	岡町	0.186	服部西町	0.004
夕日丘	0.183	庄内栄町	0.040	未広町	0.138	岡町南	-0.036
蛭池北町	0.182	走井	0.035	北条町	0.135	蛭池北町	-0.039
赤阪	0.169	原田南	0.031	豊南町南	0.130	利倉西	-0.040
穂積	0.126	庄内幸町	0.010	本町	0.114	刀根山	-0.042
刀根山	0.108	豊南町南	-0.001	待兼山町	0.095	熊野町	-0.066
春日町	0.06	服部南町	-0.010	玉井町	0.074	大島町	-0.104
原田元町	0.057	千成町	-0.012	浜	0.057	赤阪	-0.124
栗ヶ丘町	0.015	新千里南町	-0.036	刀根山	0.019	服部元町	-0.129
日出町	0.009	蛭池北町	-0.037	清風荘	0.010	中桜塚	-0.138
蛭池南町	0.003	大島町	-0.043	三和町	-0.006	宮山町	-0.148
向丘	-0.018	城山町	-0.046	神州町	-0.020	緑丘	-0.163
豊南町東	-0.027	島江町	-0.095	桜の町	-0.044	永楽荘	-0.218
新千里南町	-0.031	東豊中町	-0.108	島江町	-0.069	北桜塚	-0.245
西緑丘	-0.063	石橋麻田町	-0.111	千里園	-0.070	蛭池東町	-0.251
稲津町	-0.068	柴原町	-0.186	稲津町	-0.088	桜の町	-0.262
桜の町	-0.084	長興寺南	-0.187	利倉東	-0.092	大黒町	-0.263
服部寿町	-0.089	二葉町	-0.203	長興寺南	-0.142	今在家町	-0.284

## 主成分得点一覧 (続き)

成分1 中枢性		成分2 マイホーム地域		成分3 住・工混在地		成分4 ニュータウン	
蛭池西町	-0.089	三和町	-0.220	野田町	-0.186	服部本町	-0.296
小曽根	-0.103	待兼山町	-0.227	夕日丘	-0.262	神州町	-0.301
立花町	-0.12	桜の町	-0.228	岡町南	-0.286	春日町	-0.371
清風荘	-0.184	服部本町	-0.247	北桜塚	-0.309	原田南	-0.388
三和町	-0.188	東泉丘	-0.254	長興寺北	-0.342	清風荘	-0.396
上野西	-0.207	山ノ上町	-0.338	上野西	-0.362	豊南町西	-0.416
城山町	-0.27	浜	-0.342	宮山町	-0.372	豊南町東	-0.425
刀根山元町	-0.299	豊南町西	-0.343	城山町	-0.373	庄内宝町	-0.465
永楽荘	-0.341	服部豊町	-0.379	緑丘	-0.394	上津島	-0.538
東豊中町	-0.371	曽根東町	-0.405	東豊中町	-0.400	上野東	-0.577
二葉町	-0.381	刀根山元町	-0.428	少路	-0.406	蛭池南町	-0.581
新千里西町	-0.47	稲津町	-0.496	向丘	-0.449	上野西	-0.589
石橋麻田町	-0.498	向丘	-0.514	上野東	-0.484	小曽根	-0.608
新千里北町	-0.517	日出町	-0.528	岡上の町	-0.488	庄内幸町	-0.610
利倉東	-0.543	箕輪	-0.583	蛭池西町	-0.572	服部豊町	-0.647
上野坂	-0.586	豊南町東	-0.706	蛭池北町	-0.628	長興寺北	-0.670
宮山町	-0.611	上新田	-0.715	永楽荘	-0.647	曽根南町	-0.673
上野東	-0.631	西緑丘	-0.745	立花町	-0.654	城山町	-0.776
箕輪	-0.682	服部寿町	-0.760	熊野町	-0.664	庄内栄町	-0.800
山ノ上町	-0.686	清風荘	-0.786	箕輪	-0.784	寺内	-0.812
東泉丘	-0.764	西泉丘	-0.807	三国	-0.797	上新田	-0.836
熊野町	-0.78	服部西町	-0.821	赤阪	-0.827	曽根西町	-0.929
庄本町	-0.782	蛭池西町	-0.852	宝山町	-0.857	島江町	-0.966
北緑丘	-0.878	曽根南町	-0.938	栗ヶ丘町	-0.863	向丘	-0.967
神州町	-0.968	服部元町	-0.976	新千里南町	-1.050	北緑丘	-0.998
少路	-0.972	北緑丘	-1.066	西緑丘	-1.068	夕日丘	-1.000
庄内宝町	-1.048	利倉西	-1.125	旭丘	-1.099	曽根東町	-1.008
待兼山町	-1.056	東寺内町	-1.143	春日町	-1.162	若竹町	-1.041
西泉丘	-1.198	上津島	-1.146	山ノ上町	-1.235	柴原町	-1.079
若竹町	-1.305	旭丘	-1.264	新千里西町	-1.361	上野坂	-1.104
勝部	-1.441	少路	-1.274	西泉丘	-1.574	三和町	-1.155

## 主成分得点一覧 (続き)

成分 1 中枢性		成分 2 マイホーム地域		成分 3 住・工混在地		成分 4 ニュータウン	
利倉西	-1.485	寺内	-1.319	寺内	-1.639	長興寺南	-1.157
名神口	-1.601	三国	-1.383	東寺内町	-1.804	東泉丘	-1.204
緑丘	-1.631	利倉東	-1.473	蛭池南町	-1.845	南桜塚	-1.214
上津島	-1.693	新千里東町	-1.531	新千里東町	-1.848	北条町	-1.363
原田中	-1.704	名神口	-1.604	利倉西	-1.941	刀根山元町	-1.367
走井	-2.307	庄内宝町	-1.809	新千里北町	-1.951	西泉丘	-1.415
今在家町	-2.756	穂積	-1.862	北緑丘	-2.188	西緑丘	-1.751
原田南	-2.797	原田中	-1.990	上新田	-2.293	利倉東	-1.922
利倉	-2.98	野田町	-2.131	東泉丘	-2.523	少路	-2.921

---

豊中市における地域特性の再検討

No.06-03

平成 18 (2006) 年 3 月

定価 500 円 (税込)

編集・発行 豊中市政研究所

〒561-0802 大阪府豊中市曾根東町 3 丁目 7 番 1 号

TEL:06-6862-2290 FAX:06-6862-2292

URL : <http://www.tcct.zaq.ne.jp/timr>

E-Mail : [timr@tcct.zaq.ne.jp](mailto:timr@tcct.zaq.ne.jp)

---



